



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社Sharing Innovations 上場取引所 東  
 コード番号 4178 URL https://sharing-innovations.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 啓之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0コーポレート マネジメント部門長 (氏名) 小川 恭平 TEL 03 (6456) 2451  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 ー  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,477	18.4	380	38.7	384	39.6	243	37.6
2020年12月期	3,782	38.8	273	87.1	275	83.2	176	138.9

(注) 包括利益 2021年12月期 242百万円 (36.9%) 2020年12月期 177百万円 (139.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	65.03	58.72	19.2	20.9	8.5
2020年12月期	48.28	-	18.5	18.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2020年12月2日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2021年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,102	1,497	71.2	394.51
2020年12月期	1,575	1,043	66.1	284.73

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,496百万円 2020年12月期 1,042百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	313	△28	202	952
2020年12月期	137	△3	9	462

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2022年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,393	20.5	463	22.0	463	20.4	297	22.2	78.32

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	3,793,300株	2020年12月期	3,660,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	-株	2020年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	3,739,345株	2020年12月期	3,660,000株

(注) 当社は、2020年12月2日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,463	18.0	393	36.5	396	35.8	253	31.9
2020年12月期	3,781	82.1	288	128.3	291	128.1	191	168.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年12月期	円 銭 67.69	円 銭 61.12
2020年12月期	52.45	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2021年12月期	2,119	1,523	1,523	71.8	401.38			
2020年12月期	1,586	1,058	1,057	66.6	288.91			

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,522百万円 2020年12月期 1,057百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、デジタルトランスフォーメーション事業における拠点の拡大による受注増加等の影響により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国からの非常事態宣言による不要不急の外出自粛や各種事業に対する営業活動の自粛要請の影響もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業が増える他、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行によって、「テレワークの導入」「デジタルビジネスの強化」などの喫緊の業務課題を解決するためにパブリッククラウドサービスを活用する企業も増加しております。2021年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比20.3%増の1兆5,087億円となると見込まれており、また、2020年~2025年の年間平均成長率は18.4%で推移して、2025年の市場規模は2020年比2.3倍の2兆9,134億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2021年~2025年」)

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりました。また、プラットフォーム事業においては新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,477,384千円(前年同期比18.4%増)、営業利益380,061千円(同38.7%増)、経常利益384,911千円(同39.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益243,175千円(同37.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### a. デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始時からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件受注が順調に拡大しております。

以上の結果、売上高は4,104,866千円(同21.0%増)、セグメント利益(営業利益)は523,866千円(同44.9%増)となりました。

#### b. プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウララ-」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画・開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、売上高は389,818千円(同1.6%減)、セグメント利益(営業利益)は52,770千円(同11.6%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて526,768千円増加し、2,102,643千円となりました。主な要因は、のれんが53,631千円減少したものの、現金及び預金が489,982千円、受取手形及び売掛金が77,727千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて72,474千円増加し、604,845千円となりました。主な要因は、買掛金が42,805千円、未払法人税等が38,201千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて454,293千円増加し、1,497,797千円となりました。主な要因は、東京証券取引所への新規上場に伴う公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ106,025千円増加したほか、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が243,175千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ489,850千円増加し、952,377千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は313,713千円（前年同期比176,100千円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が384,911千円、のれん償却額が68,496千円あった一方で、法人税等の支払額104,742千円、売上債権の増加額68,818千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28,503千円（前年同期比25,272千円増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16,965千円、敷金及び保証金の差入による支出11,294千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は202,972千円（前年同期比193,972千円増）となりました。これは主に株式の発行による収入198,747千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

IT人材不足の深刻化、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドの進展により、当社グループのメインとなるデジタルトランスフォーメーション事業は、引き続き良好な市場環境が見込まれ、次期の連結売上高は5,393百万円（前年同期比20.5%増）と予想しております。連結営業利益については、事業拡大のためのエンジニア採用の実施を見込み、463百万円（前年同期比22.0%増）と予想しております。連結経常利益は463百万円（前年同期比20.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は297百万円（前年同期比22.2%増）と予想しております。なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	462,773	952,755
受取手形及び売掛金	483,297	561,024
仕掛品	16,023	18,401
その他	52,876	57,434
流動資産合計	1,014,970	1,589,615
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	103	54
その他（純額）	2	921
有形固定資産合計	105	976
無形固定資産		
のれん	517,971	464,339
その他	4,196	1,150
無形固定資産合計	522,167	465,490
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,727	20,046
その他	14,903	26,514
投資その他の資産合計	38,631	46,561
固定資産合計	560,904	513,027
資産合計	1,575,875	2,102,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	201,592	244,398
未払費用	96,745	107,472
賞与引当金	14,124	18,336
未払法人税等	71,199	109,401
その他	148,707	125,235
流動負債合計	532,370	604,845
負債合計	532,370	604,845
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,500	436,525
資本剰余金	377,500	483,525
利益剰余金	333,729	576,905
株主資本合計	1,041,729	1,496,956
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	382	△471
その他の包括利益累計額合計	382	△471
新株予約権	1,391	1,313
純資産合計	1,043,504	1,497,797
負債純資産合計	1,575,875	2,102,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,782,005	4,477,384
売上原価	2,973,859	3,418,037
売上総利益	808,146	1,059,346
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,785	79,966
給料及び手当	109,537	160,339
賞与引当金繰入額	2,795	10,486
減価償却費	67,707	69,008
その他	283,333	359,484
販売費及び一般管理費合計	534,159	679,284
営業利益	273,987	380,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	22
補助金収入	1,645	2,643
ポイント失効益	1,210	-
為替差益	-	1,148
消費税等簡易課税差額収入	-	929
その他	741	106
営業外収益合計	3,614	4,850
営業外費用		
支払利息	75	1
為替差損	1,361	-
その他	365	-
営業外費用合計	1,802	1
経常利益	275,799	384,911
特別損失		
減損損失	1,936	-
特別損失合計	1,936	-
税金等調整前当期純利益	273,862	384,911
法人税、住民税及び事業税	90,518	138,054
法人税等調整額	6,657	3,681
法人税等合計	97,176	141,736
当期純利益	176,686	243,175
親会社株主に帰属する当期純利益	176,686	243,175

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
当期純利益	176,686	243,175
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	382	△853
その他の包括利益合計	382	△853
包括利益	177,069	242,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,069	242,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330,500	377,500	157,043	865,043	-	-	1,391	866,434
当期変動額								
新株の発行								
新株の発行（新株予約権の行使）								
親会社株主に帰属する当期純利益			176,686	176,686				176,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					382	382		382
当期変動額合計	-	-	176,686	176,686	382	382	-	177,069
当期末残高	330,500	377,500	333,729	1,041,729	382	382	1,391	1,043,504

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330,500	377,500	333,729	1,041,729	382	382	1,391	1,043,504
当期変動額								
新株の発行	99,373	99,373		198,747				198,747
新株の発行（新株予約権の行使）	6,651	6,651		13,303				13,303
親会社株主に帰属する当期純利益			243,175	243,175				243,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△853	△853	△78	△931
当期変動額合計	106,025	106,025	243,175	455,226	△853	△853	△78	454,293
当期末残高	436,525	483,525	576,905	1,496,956	△471	△471	1,313	1,497,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	273,862	384,911
減価償却費	8,434	3,555
のれん償却額	67,630	68,496
固定資産売却損益(△は益)	△578	-
減損損失	1,936	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,282	3,702
受取利息及び受取配当金	△16	△22
支払利息	75	1
売上債権の増減額(△は増加)	△100,760	△68,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,519	△969
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,111	△4,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,722	40,244
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,152	△8,297
その他	20	△104
小計	209,852	418,434
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	△75	△1
法人税等の支払額	△72,181	△104,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,612	313,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△600
定期預金の払戻による収入	-	1,600
有形固定資産の取得による支出	-	△1,243
有形固定資産の売却による収入	578	-
無形固定資産の取得による支出	△1,170	-
貸付けによる支出	△16,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△730	△11,294
敷金及び保証金の回収による収入	5,279	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△16,965
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,810	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,231	△28,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,000	△9,000
株式の発行による収入	-	198,747
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	13,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,000	202,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△424	1,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142,956	489,850
現金及び現金同等物の期首残高	319,571	462,527
現金及び現金同等物の期末残高	462,527	952,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルトランスフォーメーション事業」及び「プラットフォーム事業」を報告セグメントとしております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、クラウドインテグレーション、ツール系アプリ開発、その他各種Webシステム開発等を行っております。

「プラットフォーム事業」は、主にスマートフォン向けアプリの企画開発・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,385,746	396,259	3,782,005	-	3,782,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,450	-	6,450	△6,450	-
計	3,392,196	396,259	3,788,455	△6,450	3,782,005
セグメント利益	361,479	47,267	408,747	△134,759	273,987

- (注) 1. セグメント利益の調整額△134,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,087,566	389,818	4,477,384	-	4,477,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,300	-	17,300	△17,300	-
計	4,104,866	389,818	4,494,684	△17,300	4,477,384
セグメント利益	523,866	52,770	576,637	△196,575	380,061

- (注) 1. セグメント利益の調整額△196,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シンプレクス株式会社	392,274	デジタルトランス フォーメーション事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シンプレクス株式会社	495,970	デジタルトランス フォーメーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	1,936	-	1,936

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
当期償却額	67,630	-	-	67,630
当期末残高	517,971	-	-	517,971

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
当期償却額	68,496	-	-	68,496
当期末残高	464,339	-	-	464,339

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	284.73円	394.51円
1株当たり当期純利益	48.28円	65.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	58.72円

- (注) 1. 当社は、2020年12月2日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2021年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	176,686	243,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	176,686	243,175
普通株式の期中平均株式数(株)	3,660,000	3,739,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	401,749
(うち新株予約権(株))	-	(401,749)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。